



## 営 業 所 一 覧 表

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号 所在地 電話番号
	特 定	一 般	
(主たる営業所)			
(その他の営業所)			
計	箇所		

### 記載要領

- 1 「主たる営業所」には、建設業法上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 2 「その他の営業所」には、宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）をすべて記載し、県内に営業所がない場合は、九州・沖縄内にある営業所（本店以外）を記載すること。
- 3 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業の種類を、様式第1号申請書に表示した建設業の種類略号で記載すること。

# 技術等評価数値確認総括表(R4・5年度)

許可番号	—	商号または名称		申請者区分	
------	---	---------	--	-------	--

申請業種の選択	土木一式工事	建築一式工事	電気工事	管工事	舗装工事	技術等評価数値					
						土	建	電	管	舗	
大臣支店のみが対象	エコアクション21 0 無 1 有					エコ アク					
障がい者の雇用	障害者雇用促進法に基づく法定雇用義務の有無	0 無 1 有		法定雇用義務「有」の場合の法定雇用人数	人	障がい者減点					
			※重度障がい者は、1人の雇用につき2人と数える。	実雇用者数	人	雇用不足数					
						ペナルティ					
						合計					

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

及び技術等評価数値確認総括表（様式第4号-2-2）を、公衆の閲覧に供することに同意します。

令和4・5年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

↓

1	当事業所は、 従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。  <b>特別徴収義務者指定番号：</b> ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください	→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。(1か月分まで) 領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。	
		市町村確認印	
2	当事業所は、 特別徴収義務の無い事業所です。	→ 確認印を受けてください。	
		市町村確認印	
3	当事業所は、 令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	→ 確認印を受けてください。	
		市町村確認印	

## 業 態 調 書

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
業者コード番号資本関係又は人的関係がある者の有無 【  該当あり  該当なし】

## 1 資本関係がある者

## (1) 親会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

## (2) 子会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

## (3) 親会社を同じくする他の者

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

## 2 人的関係がある者

貴社の役員等		兼任先及び兼任先での役職			
役職	氏名	商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	役職

## 【留意事項】

- 1 本調書は、提出日時点の状況について記入すること。提出日以降に本調書の内容に変更があった場合は、変更後の内容について本調書を作成の上、変更の事実が発生した日から2週間以内に提出すること。
- 2 資本関係・人的関係がある者で、宮崎県が発注する建設工事、測量、建設コンサルタント等の入札参加資格審査を申請する者（入札参加資格を有する者）について記載すること。
- 3 経常建設共同企業体の場合は、構成員ごとに本調書を作成すること。資本関係又は人的関係がある者が、他の経常建設共同企業体の構成員である場合は、当該構成員について記入すること。
- 4 記入欄の行が不足する場合は、適宜、追加すること。